

一般社団法人 アート東京からのお知らせ
「日本のアート産業に関する市場調査」を実施
アートフェア東京と連動し発表

「日本のアート産業に関する市場調査 2016」を実施

日本最大級のアート見本市「アートフェア東京」を主催する「一般社団法人アート東京（以下「アート東京」）」は、「日本のアート産業に関する市場調査 2016」を実施、2016 年内に調査・分析を行い「日本のアート産業に関する市場レポート 2016」を作成し、2017 年春に開催される「アートフェア東京 2017」と連動して、随時公表していきます。

本調査では、国内の一般生活者約 2 万人を対象にアンケート調査を実施し、政府発表の人口統計に基づき日本のアート産業に関する市場規模を推計しました。日本のアート産業を取り巻く環境を客観的に把握し、アートに関連した事業に取り組む個人・企業・団体に広く有効的に活用されるデータとして今後継続的に調査を実施していきます。

日本の特徴を踏まえてアート産業に関する実態を調査

これまでグローバルなアートマーケットの状況は、主に欧米のアートギャラリーやオークションセールの落札額の合計値等の情報を中心に推計され、欧米の調査機関によって発信されてきました。一方で日本においては、アート産業の市場規模の実態が見えづらかったのが現状です。日本では、古美術、工芸、日本画、洋画から現代美術に至るまで多岐にわたるジャンルが一般の人々に楽しまれており、販売チャネルでは百貨店が重要な役割を担うなど、欧米には見られない特徴があります。

毎年日本最大級のアート見本市「アートフェア東京」を開催し、幅広いネットワークとノウハウを持つ「アート東京」は、「日本の」アート産業の実態に即した形で調査を行い、「日本から」国内外に広く発信することが重要と考えています。本調査では、事業者側からの売上情報を参考にしつつ、一般生活者への独自アンケートから、ジャンル・販売チャネル等多岐に渡る美術品市場に加え、アート関連商品市場や美術館入場料収入なども調査対象として実態を把握し、「日本のアート産業に関する市場調査」として公表していきます。

アートに関する意識調査も実施

本調査では、市場規模だけでなく、生活者の美術品購入経験や、アート関連商品・サービスをどのような目的で購入しているか、アートに関してどのような意識を持っているかも調査・分析します。

調査項目の設計・データ分析・レポートの作成等は、「アート東京」と、文化芸術・産業政策のコンサルティングを行う「一般社団法人芸術と創造」が共同で実施します。また、今後の経済動向や社会情勢がアート産業に与える影響を明らかにするため、2017 年以降も継続的に定点観測していく予定です。調査結果のレポートは、国内外のアート産業関係者、アートに関わる他産業の事業展開や、改善の指標としても効果的に活用されることを目指します。

調査概要

調査名称：「日本のアート産業に関する市場調査 2016」

“Japanese Art Industry Market Research Survey 2016”

レポート名称：「日本のアート産業に関する市場レポート 2016」

“Japanese Art Industry Market Research Report 2016”

調査主催者：一般社団法人 アート東京 <http://art-tokyo.jp>

調査方法：インターネットアンケート調査(全国)

回答者数：20,541人

質問内容：・ 性別、年代、年収、地域

・ アートに関する意識

・ 作品の購入、ジャンル、購入経路(チャネル) ほか

共同調査機関：一般社団法人芸術と創造 <http://www.pac.asia>

助 成：アーツカウンシル東京(公益財団法人東京都歴史文化財団)

ARTS COUNCIL TOKYO



本調査に関するお問合わせ マーケティング&コミュニケーションディレクター：墨屋 宏明(スミヤ)

リリースに関するお問合わせ 広報担当：三木 茜(ミキ)／島田 裕子(シマダ)／李 一(リ)(海外)

〒106-0041 東京都港区麻布台 1-9-12 飯倉台ビル4階 一般社団法人 アート東京

Tel: +81-(0)3-5797-7912 / Fax: +81-(0)3-5797-7913 / E-mail: press@artfairtokyo.com